

## 教育厚生委員会会議録

日時 平成27年3月11日(水) 開会時間 午後 1時00分  
閉会時間 午後 2時56分

場所 防災新館4階401会議室

委員出席者 委員長 河西 敏郎  
副委員長 山田 一功  
委員 高野 剛 浅川 力三 皆川 巖 齋藤 公夫  
木村富貴子 早川 浩 水岸富美男

委員欠席者 な し

### 説明のため出席した者

教育委員長 石川 洋司 教育長 阿部 邦彦 教育次長 吉原 美幸  
文化振興監 中澤 卓夫 教育委員会次長(総務課長事務取扱) 相原 正志  
福利給与課長 雨宮 貴 学校施設課長 櫻井 順一  
義務教育課長 渡井 渡 高校教育課長 斉木 邦彦  
新しい学校づくり推進室長 河野 利之  
社会教育課長 相河 竜治 スポーツ健康課長 上野 直樹  
全国高校総体推進室長 清水 義周 学術文化財課長 田中 禎彦

### 議題(付託案件)

(平成26年度関係)

第44号 平成26年度山梨県一般会計補正予算第1条第2項歳出中教育厚生委員会関係のもの第2条繰越明許費の補正中教育厚生委員会関係のもの

(平成27年度関係)

第17号 山梨県教育委員会組織条例等中改正の件

第19号 平成27年度山梨県一般会計予算第1条第2項歳出中教育厚生委員会関係のもの

請願第23-1号 山梨県立桂高等学校の中高一貫校への改編に関することについて

請願第25-12号 「高校無償化」への所得制限導入に反対し、「教育費無償化」の前進を求める意見書採択について

請願第26-9号 中学校で使用する歴史教科書の採択に関して山梨県教育委員会の指導強化を求めることについて

請願第26-14号 教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求めることについて

審査の結果 付託案件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した。  
請願については、いずれも採否を留保するものと決定した。

審査の概要 午後1時から午後2時56分まで教育委員会関係の審査を行った。

主な質疑等 教育委員会関係

第44号 平成26年度山梨県一般会計補正予算第1条第2項歳出中教育厚生委員会関係のもの第2条繰越明許費の補正中教育厚生委員会関係のもの

質疑

(オリンピック関連事業費について)

早川委員

スポーツ健康課の事業で、教12ページのオリンピック関連事業費について伺います。先ほど、雨天の練習場等というお話がありましたが、他の地域は非常に力を入れていて、例えば札幌については、ホームページをもうつくっていたので、昨年9月の委員会のときに、本県でもぜひすぐつくってもらいたいと質問したところ、検討するというお答えがありました。ほかにも、神奈川県では既に素晴らしい競技施設のコンテンツを作成しておりますが、今回の事業の中にPR用のコンテンツ作成が含まれているのかどうか、まず、お伺いします。

上野スポーツ健康課長 事業の内容ですが、大きく分けて3本の柱で構成されています。1つ目は、PR用のコンテンツの作成です。さまざまな場面でPRに使えるコンテンツを、施設や周辺の写真、テキストデータ、説明資料などを外国語にしたものを含めて作成していきたいと考えています。

2つ目は、事前合宿の誘致に向けて、関係組織、例えば市町村や観光事業者、競技団体の皆さんにお集まりいただき、検討を進める連絡会議の設置運営の費用です。

3つ目が、小瀬スポーツ公園の改修で、大きなものとしては雨天練習場やバックストレートの整備です。追い風の中で競技を行うといい記録が出ます。ホームだけではなくてバックストレートでも競技ができるようにすることが、競技の魅力にもなりますので、バックストレートの改修を進めてまいりたいと考えております。

早川委員

コンテンツを作成するということでもいいですね。その際、前にも言ったかもしれませんが、もちろん本県の持つ素晴らしい競技施設をわかりやすく説明することも必要なのですが、例えば神奈川県だったら鎌倉などを紹介しているので、本県であればブドウや桃、富士山や五重塔といったイメージ、環境のよさを伝えることもぜひ検討してもらいたいと思うのですが、いかがでしょうか。

上野スポーツ健康課長 コンテンツの内容につきましては、周辺の環境施設、観光施設、さまざまな気象条件、気温、湿度、交通などの情報を取り込み、外国の方々に本県の情報をつータルに発信するコンテンツ内容で、全体を構成してまいりたいと考えています。

討論 なし

採決 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

第17号 山梨県教育委員会組織条例等中改正の件

質疑 なし

討論 なし

採決 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

第19号 平成27年度山梨県一般会計予算第1条第2項歳出中教育厚生委員会関係のもの

質疑 なし

討論 なし

採決 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

請願第23-1号 山梨県立桂高等学校の中高一貫校への改編に関することについて

意見 (「採否留保」という声あり)

討論 なし

採決 全員一致で採否を留保するものと決定した。

請願第25-12号 「高校無償化」への所得制限導入に反対し、「教育費無償化」の前進を求める意見書採択について

意見 (「採否留保」という声あり)

討論 なし

採決 全員一致で採否を留保するものと決定した。

請願第26-9号 中学校で使用する歴史教科書の採択に関して山梨県教育委員会の指導強化を求めることについて

意見 (「採否留保」という声あり)

討論 なし

採決 全員一致で採否を留保するものと決定した。

請願第26-14号 教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求めることについて

意見 (「採否留保」という声あり)

討論 なし

採決 全員一致で採否を留保するものと決定した。

所管事項

質疑

(東京オリンピック及び国際大会の事前合宿等について)

早川委員 東京オリンピック及び国際大会の事前合宿等の誘致についてお伺いします。まず、1月15日に東京オリンピックの事前合宿施設の要項が公表されました。以前に9つの市町村が前向きだと伺いましたが、それ以降、どれだけの市町村が希望をしていて、具体的にどんな話だったのかがわかれば教えてください。

上野スポーツ健康課長 1月15日の事前合宿の募集要項の公表を受けまして、2月2日に市町村を対象に会議を行ったところであります。12月の時点では、事前合宿に取り組みたい市町村は9つでありましたが、これらを含む13市町村が参加しまして、具体的に各市町村からどんな競技で誘致したいのか、それについてどんな課題があるのかを市町村ごとに話をさせていただきました。

早川委員 一方で、興味のある競技団体が、以前は陸上、ウエイトリフティングなど、11競技団体あったのですが、ウエイトリフティングや陸上以外でも、興味や意欲を示している競技団体が、現状幾つくらいあると考えていらっしゃるのか。

上野スポーツ健康課長 競技団体は、昨年12月の段階で11の競技団体が意欲を示しているとのことだったのですが、その後については、個別に伺っていませんし、変わったという話も聞いていませんので、現状のままであると思います。

陸上、ウエイト団体は、具体的に取り組んでいただいていますし、ラグビーなども個別の対応を進めていただいていると聞いております。

早川委員 そこで、ラグビーのワールドカップについてですが、3月2日にラグビーのワールドカップのキャンプ地の試合会場が、東京、神奈川、静岡と、本県を囲んでいるところで決まっています。オリンピック同様、2020年の前年の2019年は、ラグビーのワールドカップのキャンプ地の可能性があると思います。合宿をして選手村に入ってしまうオリンピックの事前合宿と違って、ラグビーワールドカップのキャンプ地は、非常に効果があると思いますが、それに関する本県の取り組みや、現状の動向等ありましたら、お願いします。

上野スポーツ健康課長 3月2日に試合会場が決まり、埼玉、東京、神奈川、静岡と、本県を取り囲むよう試合会場になっております。最終の決勝戦が東京で行われるまで、大会期間は約45日と想定されています。決勝まで残ると、それだけの長い間キャンプを張っていただけなので、非常に効果があると思っています。

来年度、キャンプ地の募集要項が協会から発表されますので、これに向けて、我々としても情報収集に取り組んでまいりたいと考えています。

早川委員 最後にお伺いします。情報収集においては、ぜひ、市町村のサポートということではなく、主体的に積極的に取り組んでいただきたいと思います。その中で、今年、イングランドでラグビーのワールドカップが開催されます。ラグビーワールドカップの方がオリンピックより早いので、具体的に狙うのであれば、現地を視察して情報収集を行うぐらいしていただきたいと思いますと思うんですが、いかがでしょうか。

上野スポーツ健康課長 今年9月、10月にイングランドでワールドカップが開催されるわけですが、日本協会からも、試合会場になった自治体はもちろん、キャンプを希望する自治体についても、ぜひ現地に一緒に行っていただきたいと要請がされているところでもあります。それに向けまして、地元の自治体や競技団体と相談しながら、検討していきたいと考えています。

(新教育委員会制度について)

齋藤委員

地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、4月1日から施行されます。教育委員長と教育長を統合して新しい教育長をつくることですが、今日の新聞記事によると、既に移行してスタートした市町村もあるものの、大半がまだ見送られるという内容でした。

県教育委員会として、市町村の取り組み等を、どの程度把握をしているかを、まずお聞きしたいと思います。

相原次長

今日の新聞にも載っておりましたが、新教育委員会制度に移行するところは、県内で6市町村と聞いております。その他のところはどうなっているのかということですが、まだ任期がある教育長さんもいらっしゃいます。御存じのとおり経過措置がありますので、教育長の任期を満了するまで現教育長の職というところもございまして。基本的には、今日の新聞に載っていましたが6市町村については、教育委員会制度で実施することですが、その他のところは、経過措置の適用と理解しているところでございます。

齋藤委員

また、首長の主導による総合教育会議を設置することも規定されておりますが、準備はどこまで進んでいるのか、お聞きしたいと思います。

相原次長

総合教育会議は経過措置の適用があるなしにかかわらず、4月1日以降、速やかに設置するということになっておりますので、事前の準備はできることとされております。総合教育会議の中で大綱をつくり、教育の方向性などもその中で協議していかねばなりません。これは知事が設置するものですので、知事側で担当部局が決まり、4月以降、総合教育会議の設置に向けて、今、教育委員会と協議中であるということでございます。

齋藤委員

教育基本計画をつくる際、首長としての権限の範囲があるわけですが、例えば教科書の採択の方針をどうするのか、教職員の人事異動の基準を盛り込むかどうかという問題もあります。今、県として取り扱っていく方針の準備はどこまで、どういう形で進んでいるのか、その考え方をお聞かせいただければと思います。

相原次長

大綱についてですが、教育委員会の中に教育振興プランというものがございます。教育振興プランは、まず、1つの大きな柱があって、それに5つぐらいの施策がつながっております。一番大きな方向性を決めて、それに対する枝葉を5つぐらい決めていくイメージでございます。知事との協議の中では、細かな協議ができないわけではないですが、まず、大綱の中で取り上げるべきは、数を限定するわけではないものの、教育の方向性として5つぐらいの柱を、大まかな方向で、つくっていくイメージでございます。そのような形で、今、教育振興プランがございまして、そういうものを一つのたたき台として、知事との間での協議の話題になっていくと理解しております。

齋藤委員 教育振興プランがあくまで基本だということはわかっているわけですが、それに新たな考え方を盛り込み、つくり上げていくということだと思いますが、具体的な議論はまだ行っていないのか、それとも、一度ぐらいはそういう協議をしたのかどうかを教えてください。

相原次長 総合教育会議で議論しているのかとのことですが、公式な協議として総合教育会議を設置するのは4月以降の話ですので、協議をしたかと聞かれればしていないということでございます。ただ、事前準備として、お互いに関係部局である、教育委員会と知事部局が、総合教育会議の設置に向けて、段取りについての話し合いはやっていますが、中身についてまで詰めているかということ、まだ詰めておりません。

齋藤委員 4月からとのことですが、そうは言ってもそろそろ準備をしていかなければ間に合わないと思いますが、今後の取り組みについて、教育長の考え方をお聞きしたいと思います。

阿部教育長 新しく4月から総合教育会議が実施されるわけですが、知事部局との連携が一層深まると考えております。知事からいろいろなご提案もあるかと思いますが、私たちも知事部局とさまざまな連携をさらに深めていきたい項目がたくさんございますので、そういうことをお互いに出させていただいて、最終的には、県民の皆様がよりよい教育を受けられるような形で進めていければと考えています。

私たちは、執行機関としての位置づけは変わりませんので、そのあたりにつきましては、これまでと同じように進めていきたいと考えております。

河西委員長 委員各員に申し上げます。審査の途中であります。暫時休憩をいたします。間もなく東日本大震災の発災時刻である午後2時46分となりますので、震災により犠牲になられた多くの方々の御冥福を祈り、黙禱をささげたいと思いますので、しばらくお待ちをお願いします。

( 休 憩 )

河西委員長 休憩前に引き続き、会議を開きます。審査を再開します。

( 高等専門学校について )

皆川委員 高等専門学校について聞きたいのですが、所管は教育委員会でいいですか。ここでもいいですね。

以前、何回か質問したことなのですが、山梨県は、水はきれいだし、空気はいいし、土地も安いということで、企業は山梨に来たいのだが、残念ながら人材、技術者がいないため、なかなか進出できないということでした。そういう中で、なぜ高等専門学校をつくらぬのか質問したところ、文部省の意向が違うという答えがすぐ返ってきました。このたび、新しい知事は高等専門学校の設置を公約に掲げております。これについて、まず基本的な考え方を教えてください。

相原次長 高等専門学校については、先ほど皆川委員からもお話がありましたように、要するに産業界にどういう人材を輩出していくかということがまずあって、基本的には、知事部局で産業界が必要とする人材について検討していただいた上で、我々とすれば、今後、子供たちの教育の場で、中学校を卒業して高等学校に上がるのではなく、高等専門学校に行くという選択肢が広がる部分があるかと思います。そういう部分について、高等学校に行くのか、高等専門学校に行くのかを、ある程度、教育委

員会としては把握しておく必要はあると思います。

そういう中で、高等専門学校を必要と考えているかという質問に対しては、我々としても、過去、そういう経緯があったと聞いておりますが、これから、産業界の人材育成という観点から、そういうニーズがあるかについても確認する必要があるかと思っております。

皆川委員

ニーズがあるかないかという認識ですか。もう亡くなられたのですが、かつて、身延町出身で、ニプロの社長の佐野さんという方がおりまして、直接お会いしてお話を伺ったら、自分のふるさとにどうしても誘致したいけれども、何がだめかといったら、人材がいない、技術者がいない、なぜ山梨県はそういう技術者を育てないんだ、私はふるさとに工場をつくりたいんだと語っておられました。委員会でこの話をしたこともあったのですが、そのときの答えは、文部省の方針に合わないとのことでした。今はどうですか、文科省の方針は。

河野新しい学校づくり推進室長 高等専門学校につきましては、現在、国立の高等専門学校が大半を占めているところでございます。平成21年ころ、パイロット事業等を文部科学省でも検討されたようでございます。その際には、国では行財政改革等もある中で、国立の高等専門学校を整理統合する方向があったと聞いております。その際、国立に限らず、公立の高等専門学校も検討の対象になるということがございました。

皆川委員

私もその質問のときに、国立に限らず県立でもいいじゃないかと話をしました。そのときは、文科省の方針が依然として大学へ進学する人が多いので、いらんじゃないかとのことでした。山梨県の場合は、知事が言っているように、人口をふやすことが喫緊の課題なわけです。そのためには企業に来てもらわなければいけない。同時に人口が減少している状況の中で、文科省がどうのこうのと、大学に行く人が多いからといったことより、まず山梨県を豊かにしなければならない。そういう基本的な考え方に立って、新知事が高等専門学校をつくるんだという提案をしているんだから、しっかり受けとめて認識を変えてもらわないと困るのです。県立だっていいじゃないですか。どう思いますか。

吉原教育次長

高等専門学校につきましては、知事の考えを踏まえまして、産業界からの要望ということもあってのお話ですので、産業労働部と教育委員会が連携をしながら、検討していくことになると思います。

皆川委員

やっとほっとしました。やはり連携をして、しっかりやってもらわないと困ります。新知事がそれだけ言っているんだから、皆さんもそうやってしっかりやっていたらいいと思います。今の答えはいいと思います。

その他

・委員会報告書の作成及び委員長報告並びに調査報告書の作成及び調査報告については委員長に委任された。

以上

教育厚生委員長 河西 敏郎